

医療介護総合確保促進法に基づく
平成 30 年度佐賀県計画

平成 30 年 10 月
佐賀県

3 . 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1 (医療分)】 I C T 医療連携推進事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,756 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県、各医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医療提供体制は、医療機関の機能に応じた役割分担が進んでおり、高度で専門的な治療が必要な場合は設備等が整った中核医療機関で治療が行われ、その後はかかりつけ医と中核医療機関が連携して治療が継続される仕組みとなっていることから、診療情報を共有し、検査や処方の重複防止など効率化を図る必要がある。						
	アウトカム指標：退院患者平均在院日数の減 現状：19.5日 (H27年度 病院報告より) 目標：18.5日 (H30年度)						
事業の内容	I C T の活用により、連携する医療機関等で患者さんの処方、注射、検査、画像等の診療情報を共有することができる「佐賀県診療情報地域連携システム」(愛称：ピカピカリンク)の利用を推進する。						
アウトプット指標	県内病院、診療所の π 加 π 加 π 加入割合 平成29年度末：25.1% 平成30年度末：27%						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間での診療情報の共有化を推進することにより、中核医療機関と地域のかかりつけ医療機関等との連携を強化し、切れ目のない医療提供体制を構築することによって、平均在院日数の短縮を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別
			都道府県		(千円)	民	

		(B)	6,919	(注 1)	13,552
		計 (A + B)	(千円) 20,756		うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		その他 (C)	(千円) 1,000		(千円) 13,285
備考 (注 3)					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 回復期機能病床整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 350,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成32年4月1日～平成35年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成37年には団塊の世代がすべて75歳以上となることから、不足することが見込まれる回復期機能の病床を整備し、県内の新たな医療提供体制の構築を図る。 アウトカム指標：整備を行う回復期病床数 40床					
事業の内容	病床の機能分化・連携を促進するため、病床の機能転換に必要な施設・設備の整備に要する費用に対し補助を行う。					
アウトプット指標	整備対象医療機関数 2 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能を担う病床を整備することによって、地域医療構想の達成を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 350,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 116,666		民	(千円) 116,666
		都道府県 (B)	(千円) 58,334			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A + B)	(千円) 175,000			(千円)
		その他(C)	(千円) 175,000			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 高次脳機能障害地域連携医療機関構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,990 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、高度急性期の機能を持つ佐賀大学医学部附属病院を拠点病院として高次脳機能障害者支援を行っているが、他に高次脳機能障害を専門とする医療機関が地域に少なく、拠点病院に係る負担が大きくなっている。</p> <p>このため、拠点病院と同等の機能を有する地域連携病院を増やし、地域で治療継続・リハビリテーションが実施できるようにネットワーク構築と機能分化を図ることで、拠点病院に係る負担を減らし、高度急性期の機能を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：高次脳機能障害者受入可能医療機関の増加 H29年度 67か所 H30年度 75か所</p>					
事業の内容	高次脳機能障害者支援拠点機関である佐賀大学医学部附属病院を拠点病院として、ネットワークコーディネーターを配置し、地域連携病院を選定する。ネットワーク構築のための連携医療機関会議及び連携医療機関の医療及びリハビリテーションの向上のための研修会の開催や、連携医療機関を巡回しての相談会等の実施を委託する。					
アウトプット指標	地域連携医療機関の設置数 : H29年度0 H30年度5か所					
アウトカムとアウトプットの関連	拠点機関と同等の機能を有する地域連携医療機関が増加することで、地域医療機関の支援を行うことができ、高次脳機能障害者を受入可能(主にリハビリテーション)医療機関が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,990	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,660
		基金	国(A)	(千円) 2,660		
			都道府県 (B)	(千円) 1,330		(千円)
			計(A+B)	(千円) 3,990		うち受託事業等 (再掲)(注2)

	その他（Ｃ）	（千円）			（千円）
備考（注３）					

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.4 (医療分)】 地域連携パスの電子化及び利用拡大事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,754 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、医療需要の変化に対応した病床の機能分化を進めており、佐賀県地域医療構想においても、病床の機能分化の促進を掲げている。</p> <p>機能分化が進むとともに必要不可欠となるのは医療機関同士の連携であるため、現在、地域連携パスの導入により、診療情報・治療計画の共有及び一貫した病状管理を進めている。この地域連携パスの電子化・クラウド化を図ることにより、地域連携パスのシームレスな共有化や蓄積されたデータの二次活用によるパスの改善 (PDCA サイクル) などを推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 退院患者平均在院日数の減 現状：19.5 日 (H27 年度 病院報告より) 目標：18.5 日 (H30 年度)</p>				
事業の内容	<p>地域連携パスを電子化・クラウド化し、急性期医療機関や回復期医療機関、在宅・介護施設等からアクセスできるようにすることで共有化を図り、また、データベース化して二次活用を推進する。</p> <p>27 年度から 29 年度にかけて、脳卒中パスについてシステム開発及び県内 12 の医療機関で利用できるネットワーク整備を行った。平成 30 年度はパスの種類を次に利用頻度が高い大腿骨頸部骨折に拡大するためのシステム開発を行う。</p>				
アウトプット指標	電子化する地域連携パスの種類 平成29年度末 1種類 平成30年度末 2種類				
アウトカムとアウトプットの関連	中核医療機関における地域連携パスの電子化を進めることで、地域連携パスを活用した診療情報・治療計画の共有及び一貫した病状管理が一層推進され、平均在院日数の短縮につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6,754	基金充当額 (国費)	公 (千円) 2,251
		基金	国 (A)		

			2,251	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 1,126			(千円)
		計(A+B)	(千円) 3,377			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 3,377			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 がん患者歯科保健医療連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,046 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院					
事業の期間	平成30年9月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん診療連携拠点病院においては、がん患者の口腔機能の向上を図るよう口腔ケアにかかる提供体制の強化が必要である。 アウトカム指標： ・周術期口腔機能管理新規件数（管理計画策定件数） 66件（H28年度） 150件（H30） 250件（H31） 300件（H32） ・化学療法中の口腔機能管理件数（管理料 件数） 156件（H28年度） 300件（H30） 500件（H31） 600件（H32）					
事業の内容	院内におけるがん患者の口腔機能管理の向上及び医科歯科連携を促進するために必要な経費（設備整備費、人件費）の一部を助成する。					
アウトプット指標	・必要な設備（歯科チェア）の設置 ・歯科衛生士の配置（2名）					
アウトカムとアウトプットの関連	がん患者の口腔機能管理を行う提供体制を強化することで、院内におけるがん患者の口腔機能管理の向上及び医科歯科連携を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 27,046	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,015
		基金	国(A)	(千円) 9,015	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,508		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A + B)	(千円) 13,523		(千円)
			その他(C)	(千円) 13,523		
備考(注3)	H30年度：6,491千円 H31年度：3,516千円 H32年度：3,516千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.6 (医療分)】 高度急性期・救急機能強化事業費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 180,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	救命救急を含む高度急性期機能を有する医療機関(佐賀県医療センター好生館、佐賀大学医学部附属病院、唐津赤十字病院、NHO嬉野医療センター)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	3次救急機能等を持つ高度急性期病院のさらなる機能強化が、公的医療機関等2025プランにおける協議及び救急医療協議会において合意されたところである。当該病院における救命救急を含む高度急性期の機能強化を図るとともに、その他の医療機関の急性期から回復期への機能転換の環境整備を整える必要がある。							
	アウトカム指標： 高度急性期病床数 (現状 H28) (目標 H32) 199床 391床							
事業の内容	<p>本県において、高度急性期機能を担う病院は限られており、主要4病院において、高度急性期病床を増加するためには当該病院の診療密度を高める必要がある。</p> <p>このため、救命救急を中心に高度急性期病床で勤務する医師の増員を図るため、人件費の一部を補助することにより高度急性期機能の強化を図り、病床数の増加を目指す。</p>							
アウトプット指標	高度急性期機能に従事する医師の増員 4人							
アウトカムとアウトプットの関連	高度急性期病院において高度急性期医療を提供する医師を増員することにより、高度急性期病床を増やすことで地域医療構想の達成を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		180,000		60,000		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		(千円)		90,000		

	その他(C)	(千円) 90,000		(千円)
備考(注3)	基金所要見込 H30:30,000千円、H31:30,000千円、H32:30,000千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7(医療分)】 精神障害者早期退院・地域定着支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,466千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	各精神科病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	入院中の精神障害者の長期入院を防止し、地域移行の促進を図るため、医療機関の支援だけではなく地域の援助者の理解と支援の連携を図る必要がある。					
	アウトカム指標： アウトカム指標：1年次退院率の増 平成24年度：82% 平成30年度：90%					
事業の内容	地域における医療と福祉の連携体制を整備し、精神疾患患者の長期入院を防止するため、入院患者本人や家族からの相談に応じ、必要な情報提供を行う相談支援事業者等を、精神科医療機関で開催される退院支援委員会等に招聘するための費用について補助を行う。					
アウトプット指標	退院支援委員会等への招聘件数の増 平成27年度：172件 平成30年度：280件					
アウトカムとアウトプット の関連	地域の相談支援事業者等が退院支援委員会等へ参加することによって、精神障害者が地域移行しやすい環境をつくり、早期退院を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,466	基金充 当 額	公 民	(千円) 5,644
	基金	国(A)	(千円) 5,644	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,822			
		計(A+B)	(千円) 8,466			
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8 (医療分)】 佐賀県訪問看護サポートセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,561 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日(毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、訪問看護に従事する人材の育成や、訪問看護に関する相談に対応する体制の整備が必要である。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護職員数(常勤換算) 現状：290.8人(平成28年度) 目標：238人(平成30年度) (看護職員業務従事者届による)						
事業の内容	訪問看護師の資質向上のための研修、管理者研修、新卒等訪問看護師の育成支援、小規模事業所等から実地研修の受入れ等を行い人材育成・人材確保を行う。また、相談体制を強化し、供給側の訪問看護事業所や医療機関等の相談に対応する。加えて、訪問看護の普及啓発も行う。						
アウトプット指標	訪問看護師研修会開催数:9回(H29年度) 12回(H30年度) 相談件数:180件(H28年度) 200件(H30年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護事業所開設や日常の訪問看護業務に関する相談支援、研修会の開催等によって、訪問看護職員等をサポートし、訪問看護ステーションに勤務する看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		9,561			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 3,187
			計(A+B)				(千円) 9,561
その他(C)		(千円)	(千円) 6,374				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 特定行為研修推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 350 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向け、在宅医療等の現場で活躍できる特定行為を行う看護師を養成し、さらに在宅医療を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：特定行為研修修了者数 現状 (修了者数) : 3 人 (2017 年 6 月) 目標 : 8 人 (2018 年度)</p>					
事業の内容	<p>特定行為研修に関するニーズを把握し、関係者と県内における研修制度推進の方向性について検討するため、特定行為研修推進検討会、特定行為にかかるニーズ調査、研修制度周知説明会等を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>特定行為研修推進検討会開催回数 2 回 特定行為研修にかかるニーズ調査 1 回実施</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>特定行為研修にかかるニーズを把握したうえで、県内における研修制度推進の方向性を検討することで、ニーズに対応した研修受講体制を整えることができる。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 350	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 232
		基金	国 (A)	(千円) 232		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 118		
			計 (A + B)	(千円) 350		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10(医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,319千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少、医療ニーズの多様化といった社会環境が変化する中、医療従事者を確保し、質の高い医療提供体制を構築するために、長時間勤務や夜勤、当直など厳しい勤務環境にある医療従事者が安心して長く働くことができる環境を整備する必要がある。 アウトカム指標：医療施設従事医師数 2,149人(H26年度) 2,235人(H30年度、佐賀県総合計画2015)					
事業の内容	医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療従事者の勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。 ・勤務環境改善についての相談支援、情報提供 ・勤務環境改善についての調査及び啓発活動 ・労務管理アドバイザー及び医業経営アドバイザーによる支援等 医療勤務環境改善に関する懇話会の開催					
アウトプット指標	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることをめざし、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。 ・勤務環境改善計画策定医療機関数：5か所					
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を増やすことによって、医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,319	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,546
		基金	国(A)	(千円) 3,546		
			都道府県 (B)	(千円) 1,773		(千円)
			計(A+B)	(千円) 5,319		うち受託事業等 (再掲)(注2)

	その他（C）	（千円）			（千円）
備考（注3）					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 精神科救急医療における医師確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,975 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護二 ーズ	精神障害者の地域移行に鑑み、精神保健指定医の確保により、在宅の精神患者、家族等に対し、専門的な助言や精神科医療機関の紹介(受信・受入先の斡旋)等を行う機会を充実させることにより、精神障害者の地域での生活を支援する必要がある。					
	アウトカム指標：措置入院になった患者数 平成 27 年度：31 件 平成 30 年度：30 件					
事業の内容	本県における精神患者の地域における在宅生活を支援するため、肥前精神医療センターにおいて精神症状悪化に対応した精神科医療機関の紹介・受け入れ先の調整・確保を行うための精神保健指定医の人員体制強化を行う。					
アウトプット指標	確保する精神保健指定医数 1 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	精神保健指定医を確保することにより、在宅の精神患者に対する迅速・適切な対応ができる体制を整備し、措置入院となる患者数を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,975	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 5,983
		基金	国 (A)	(千円) 5,983		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,992		
			計 (A + B)	(千円) 8,975		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 新人看護職員等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,648 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 新人看護職員研修事業費補助 (2) 新人看護職員等集合研修事業	各医療機関 佐賀県
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日(毎年度実施)	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内病院・診療所における新人看護職員離職率の改善 現状：5.4%(H28年度)*有効回答率48.7%</p>	
事業の内容	<p>(1) 新人看護職員研修事業費補助 病院等が、「新人看護職員研修ガイドライン」に示された項目に沿って 新人看護職員に対する研修を行った場合、その必要経費に対し、補助を行う。</p> <p>(2) 新人看護職員等集合研修事業 「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を、自施設単独で完結できない病院等を対象に、研修を補完するために研修会を実施する。 また、各施設の教育担当者に、「新人看護職員研修ガイドライン」に示されている新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得させ、研修実施病院等における適切な研修実施体制を確保することを目的として研修会を実施する。</p>	
アウトプット指標	<p>(1) 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、病院等が行う新人看護職員研修を支援することにより、看護職員確保を目指す。 研修実施施設数 22施設</p> <p>(2) 新人看護職員等集合研修事業 【新人看護職員多施設合同研修】 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、各医療機関が行う新人看護職員研修を補完するための研修会を実施することにより、看護職員確保を目指す。 研修受講者数 80名 【新人看護職員教育担当者研修】 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、各医療機関の新</p>	

	人看護職員研修体制を構築するための研修会を実施することにより、看護職員確保を目指す。 研修受講者数 50名							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員等に対する研修を充実させることによって、新人看護職員の離職率改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		27,810			4,523	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		5,454
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,306	(千円)				
		12,844						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 病院内保育所運営費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,059 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日(毎年度実施)					
背景にある医療・介護二 ーズ	<p>質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内病院・診療所における看護職員離職率の改善(定年退職を除く) 現状：6.5%(H28年度)*有効回答率48.7%</p>					
事業の内容	病院等の開設者が、従事する職員のために保育施設の運営を行うために要した保育師等人件費に対し補助を行う。					
アウトプット指標	<p>看護職員の離職防止・再就業促進を図るため、病院内保育所を運営している医療機関に対し補助を行い、県内への看護職員定着につなげる。</p> <p>補助事業者のうち休日保育の実施割合 60%</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	休日保育を実施することによって、看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、離職率の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,059	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,058
		基金	国(A)	(千円) 14,692	民	(千円) 8,634
			都道府県 (B)	(千円) 7,347		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 22,039		(千円)
			その他(C)	(千円) 11,020		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,234 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日(毎年度実施)					
背景にある医療・介護二 ーズ	質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・ 育成が必要である。					
	アウトカム指標：県内看護師等養成所卒業者の県内就業率の上昇 現状：64.4%(H29.3末)					
事業の内容	各施設において実習指導の任にある者(予定の者を含む)に対し、 看護教育における実習の意義並びに実習指導者としての役割を 理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識、技術を 習得させることを目的として研修会を実施する。					
アウトプット指標	実習指導者を対象とした研修会を行うことにより、看護師等養成所 の実習施設の確保及び実習指導施設における教育体制を充実させ、質 の高い看護職員の確保を目指す。 講習会受講者数 70名					
アウトカムとアウトプット の関連	各看護師等養成所の実習施設数の増加及び教育体制の充実を図るこ とにより、卒業者の県内就業率の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,234	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,822	民	(千円) 2,822
			都道府県 (B)	(千円) 1,412		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 4,234		(千円) 2,822
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,039 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護二 ーズ	休日・夜間は、即時の受診が不要な軽症者等も、休日・夜間に対 応可能な医療機関に集中することから、相談窓口を設けて小児救 急医療に従事する体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標：小児死亡率が全国平均を下回ること					
事業の内容	子どもの夜間のケガや急病で、対処に戸惑う患者家族からの電話 相談事業を委託する。(委託先：佐賀大学医学部附属病院 他)					
アウトプット指標	相談件数 5,465 件 (H29 事業実績) を上回る。					
アウトカムとアウトプット の関連	電話相談に対応することで迅速・適切な判断が可能になるととも に、軽症者の休日・夜間の受診が減り、小児救急医療提供体制を 確保することによって小児死亡率の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 22,039	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,692	民	(千円) 14,692
			都道府県 (B)	(千円) 7,347		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A + B)	(千円) 22,039		(千円) 14,692
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 91,907 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護二 ーズ	減少している分娩を取り扱う病院・診療所・産科医等の確保を図 る必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 59.2 人 (H27) 現状維持 (H30) ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数 9.0 人 (H27) 現状維持 (H30)					
事業の内容	分娩を取扱う産科医や助産師に分娩手当を支給する産科医療機 関に対して、手当支給経費の補助を行う。					
アウトプット指標	・手当支給者数 145 人 (H27) 現状維持 (H30) ・手当支給施設数 21 施設 (H27) 現状維持 (H30)					
アウトカムとアウトプット の関連	分娩は昼夜を問わず対応が必要になることから医師や助産師に 負担がかかり、分娩をとりやめる医療機関が増えている。この現 状に対して、分娩手当を支給することで処遇改善を図る等して、 産科・産婦人科医師数を維持する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 91,907	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,868
		基金	国 (A)	(千円) 14,766	民	(千円) 10,898
			都道府県 (B)	(千円) 7,383		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計 (A + B)	(千円) 22,149		(千円)
			その他 (C)	(千円) 69,758		(千円)
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																							
事業名	【No.1・2・3(介護分)】 佐賀県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 168,300千円																						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																							
事業の実施主体	県、市町及び事業者																							
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日																							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：在宅生活を支えるサービスを充実させる。</p>																							
事業の内容	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">宿泊定員9人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">定員9人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">宿泊定員9人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </table> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">宿泊定員9人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">定員9人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">宿泊定員9人(1カ所)</td> </tr> </table> <p>介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"> </td> <td> </td> </tr> </table>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9人(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	定員9人(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9人(1カ所)	介護予防拠点	1カ所	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9人(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	定員9人(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9人(1カ所)	整備予定施設等			
整備予定施設等																								
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9人(1カ所)																							
認知症高齢者グループホーム	定員9人(1カ所)																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9人(1カ所)																							
介護予防拠点	1カ所																							
整備予定施設等																								
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9人(1カ所)																							
認知症高齢者グループホーム	定員9人(1カ所)																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9人(1カ所)																							
整備予定施設等																								

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者等が見込む開設事業所数を達成するため、地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊定員 421 人（51 力所） 宿泊定員 430 人（52 力所） ・ 認知症高齢者グループホーム 定員 2,344 人（189 力所） 2,353 人（190 力所） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊定員 54 人（7 力所） 宿泊定員 63 人（8 力所） ・ 介護予防拠点 1 力所 2 力所 				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数を達成する。 ・ 在宅生活を支えるサービスの事業所数（ ） 62 箇所 88 箇所 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を指す。 				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 104,500	(千円) 69,666	(千円) 34,834	(千円)
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 21,600	(千円) 14,400	(千円) 7,200	(千円)
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	金額	総事業費(A + B + C)	(千円) 126,100	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	
	基金	国(A) (千円) 84,066	都道府県(B) (千円) 42,034	計(A + B) (千円) 126,100	

		その他(C)	(千円)			126,100
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 2 (介護分)】 高齢者ボランティア派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,538 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	公益財団法人佐賀県長寿社会振興財団					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では人材が不足しており、人材確保が喫緊の課題である アウトカム指標： 新規登録者の登録者数					
事業の内容	希望する高齢者を予め登録している施設に派遣し、配膳・下膳・施設内の清掃などの軽微な業務の手伝いを行ってもらい、施設職員の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・ 新規登録者の募集 ・ 登録者同士の交流を図るため、研修会を開催					
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境の改善を図ることにより、職員の負担感軽減や離職率の低減が期待できる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,538	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,359	民	(千円) 2,359
			都道府県 (B)	(千円) 1,179		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A + B)	(千円) 3,538		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域の高齢者の「介護助手」人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,046 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	佐賀県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護二 ーズ	介護施設では人材が不足しており、人材確保が喫緊の課題である									
	アウトカム指標：新たに希望する介護助手の数 76人									
事業の内容	「介護助手」として、特別養護老人ホームや介護老人保健施設で働いてもらうため必要となる研修を実施し、希望する施設で就業してもらうもの									
アウトプット指標	「介護助手」養成に係る研修会 5箇所で開催									
アウトカムとアウトプ ットの関連	職場環境の改善を図ることにより、職員の負担感軽減や離職率の低減が期待できる									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		4,046						
		基金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,697
			計(A + B)				(千円)			
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)										

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,545 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の新規参入を促進するため、介護の仕事に対する理解やイメージアップを図る情報発信事業を行う必要がある。 アウトカム指標：介護の仕事に対するイメージアップ					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の魅力を伝えるテレビ番組の作成 広く県民を対象とした冊子の制作 					
アウトプット指標	県内福祉養成校への入学者数 162名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に対するイメージを高めることで、県内介護福祉士養成校への入学者数を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 21,545	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 40
		基金	国(A)	(千円) 14,363		
			都道府県 (B)	(千円) 7,182		(千円) 14,323
			計(A + B)	(千円) 21,545		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 14,323
備考(注3)						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 地域住民支えあい推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県地域共生ステーション連絡会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域住民による支え合い体制の整備及び地域共生ステーション の地域の拠点としての機能向上						
	アウトカム指標：地域福祉の推進						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生ステーション開設に関する指導及び助言 ・地域共生ステーションの質の向上や人材確保に関する取組 ・雇用管理や介護技術に関する研修 ・地域住民等に対する介護理解に向けた活動 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生ステーション開設予定者への指導及び助言 ・地域共生ステーションへのアドバイザー派遣 10 回 ・経営者・従業員向けの研修 4 回 ・地域共生交流イベント 4 回 						
アウトカムとアウトプット の関連	地域共生ステーションの開設や質の向上、地域住民への介護理解 を促すことにより、地域福祉の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A + B + C)		2,000			
		基金	国(A)	(千円)			公民の別 (注1)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計(A + B)	(千円)			
その他(C)		(千円)	0				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業										
事業名	【No.6 (介護分)】佐賀県介護予防普及推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,729 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	佐賀県リハビリテーション3団体協議会										
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に対応した地域包括ケアシステムの深化・推進が求められる中、高齢者のQOLの向上のため、リハビリテーション専門職の支援の下、地域における高齢者の自立支援・介護予防の取組を進めることが必要となっている。										
	アウトカム指標: 介護予防のための地域ケア個別会議及び住民主体の通いの場を設けている市町数: 20市町(平成32年度)										
事業の内容	高齢者の自立支援・介護予防の取組を推進するため、 介護予防を推進する人材育成のための研修会 介護予防の取組を推進する市町等担当者向け会議 地域ケア個別会議や通いの場の立ち上げ・推進のための市町等への専門職アドバイザーの派遣 等を実施する。										
アウトプット指標	研修会への参加者数: 200名										
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催等を通じて介護予防の取組を推進するリハビリテーション専門職を育成することで、各市町の介護予防の推進体制の強化を図り、自立支援・介護予防に資する地域ケア個別会議や通いの場を普及させる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	4,729	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	52		
		基金	国 (A)		(千円)			3,152	民	(千円)	3,100
			都道府県 (B)		(千円)			1,577		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			計 (A+B)		(千円)			4,729			

	その他（Ｃ）	（千円）			（千円）
		0			
備考（注３）					

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.7 (介護分)】 明るい職場づくり推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,835 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護従事者の労働環境の整備						
	アウトカム指標：福祉・介護従事者の離職率の低減						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境の改善支援活動 ・ 事業所等の福利厚生充実支援活動 ・ 福祉・介護従事者からの相談受付 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境改善に向けたセミナー 3 回 ・ 職場環境改善に向けた専門アドバイザー派遣 7 回 ・ 職場を超えた福祉・介護従事者交流会 2 回 ・ サークル活動等支援 5 事業所 						
アウトカムとアウトプット の関連	福祉・介護従事者の職場環境改善を図ることにより、離職率の低減を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A + B + C)		8,835			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 2,945
			計 (A + B)				(千円) 8,835
その他 (C)		(千円)	0				
備考 (注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材確保緊急支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,550 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材の確保								
	アウトカム指標：福祉・介護分野への人材の参入及び定着								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場の開拓 ・ 就職相談及び職場紹介 ・ 就職希望者に対する説明会 ・ 職場づくりへの指導及び助言 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア支援専門員による事業所の巡回 ・ 県内八口一ワークおける出張相談 60 回 ・ 福祉・介護分野への就職希望者を対象にした説明会 3 か所 ・ 求職者のニーズに合った職場づくりの指導及び助言 								
アウトカムとアウトプット の関連	求人事業所と求人者、双方のニーズを的確に把握することにより、福祉・介護分野への人材の参入及び定着を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		22,550					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		15,033
			計 (A + B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他 (C)		(千円)		0					
備考 (注 3)									

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 9】介護支援専門員指導養成事業				【総事業費】 1,801 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	スーパーバイザー（指導者）が不足しているため、地域の介護支援専門員に対し事例検討会など実践的な研修を行う必要がある。									
	アウトカム指標 安定的な人材育成体制が構築される									
事業の内容	事業所から推薦を受けた主任介護支援専門員を対象に、年10回、講義や事例検討会などの演習形式の研修を行う。									
アウトプット指標	スーパーバイザー20名を養成する									
アウトカムとアウトプットの関連	指導者であるスーパーバイザーを育成することで、介護支援専門員の質の向上を図り、安定的な人材育成を行う									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		1,801			(千円)	1,201		
		基金	国				(千円)	公民の別 (注1)	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
			(A)				1,201			1,201
			都道府県				(千円)			600
(B)		600	(千円)	1,801	(千円)					
計		(千円)	1,801	(千円)	(千円)					
(A + B)		1,801	(千円)	(千円)	(千円)					
その他(C)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
備考(注3)										

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No.10介護分】 介護職員初任者研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,674 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	佐賀県									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の参入を図るとともに、介護業務におけるスキルアップを図ることによる定着を促進する必要がある。									
	アウトカム指標：介護人材の資質向上、参入促進、定着									
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、県内事業所で就労したものの又は従業者の研修受講料を負担した事業者に対して、受講に要した経費の助成を行う。									
アウトプット指標	補助人数 90 名									
アウトカムとアウトプットの関連	受講料の補助を行うことにより介護人材の新規参入の促進及びスキルアップによる人材定着が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る 公民の 別 (注1)	(千円)				
		(A + B + C)		3,674		2,449	(千円)			
		基金	国(A)					(千円)	に お け る 公 民 の 別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		
			計(A + B)					(千円)		
その他(C)		(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)						
3,674		(千円)								
備考(注3)										

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.11】介護職員キャリア専門研修事業				【総事業費】 2,655 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県社会福祉士会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職率は高く、人材が不足していると感じている事業所の割合は45%となっている。 アウトカム指標 介護職員の離職防止を図る					
事業の内容	介護職員のキャリアや要望等を考慮した研修を実施する					
アウトプット指標	研修受講者 150 名 (各講座 50 名ずつ) キャリアアップ支援基礎研修(実務経験 3 年未満の職員対象) キャリアアップ支援専門研修(実務経験 3 年以上のリーダー職員対象) キャリアアップ支援認知症研修(実務経験 3 年以上の職員対象)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講することにより、明確なキャリアデザインを描くことができるようになり離職防止に資する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,655	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 1,770 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		国 (A)	(千円) 1,770			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 885			
		計 (A + B)	(千円) 2,655			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員特定課題等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,690 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	佐賀県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者に対し、適切に対応できる介護職員を養成する必要がある							
	アウトカム指標： 研修修了者 200 名							
事業の内容	介護職員が喀痰吸引や胃ろうの処置等一部の医療行為を行うための登録制度が平成 24 年度に発足したことをうけて登録のための研修を実施する。							
アウトプット指標	特定課題研修 2 回 / 年							
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引については、平成 28 年度以降の介護福祉士には研修が終了しているものの、現に介護現場で実務についている職員に対して、今後とも重度化する介護現場において活躍してもらうために研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A + B + C)		11,690		3,896		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計 (A + B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症医療研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,209 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の発症初期から状況に応じて医療と介護が一体となった支援体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：研修受講者 250 人 / 年						
事業の内容	認知症の診療やその他の支援を担う医師、歯科医師、薬剤師、看護師長レベルの看護師等向けの研修会を実施し、地域医療の質の向上や適切な支援・ケアの提供につなげる。						
アウトプット指標	認知症サポート医フォローアップ研修 1 回 / 年 認知症かかりつけ医対応力向上研修 3 回 / 年 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1 回 / 年 ○薬剤師認知症対応力向上研修 1 回 / 年 看護職員認知症対応力向上研修 1 回 / 年						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師等に対し認知症診療や医療介護連携などに関する研修を実施し、認知症医療の質の向上を図るとともに、看護師長レベルの看護師等に対し認知症の基本知識や連携の必要性、認知症ケアの原則を習得するための研修を実施し、自施設において部下の教育を行うことで適切な対応の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
				3,209			
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A + B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再 掲) (注 2)	(千円)	
			3,209				1,947

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症介護指導者フォローアップ研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 380 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	佐賀県								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ-ズ	認知症介護指導者のフォローアップを行い質の向上を図るとともに、認知症実践者研修カリキュラム改訂に伴い、研修の講師を認知症介護指導者が担うため新しい知識を得る必要がある。								
	アウトカム指標：研修受講者 2 人 / 年								
事業の内容	認知症介護指導者養成研修修了者(25 人)を対象として、最新の認知症介護技術・指導方法等修得のためのフォローアップ研修を実施する。								
アウトプット指標	認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣 2 名								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護に関する県の指導者の質の向上を図れ、地域の認知症介護レベルの向上が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		380					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				254		
			計(A + B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
					254				
備考(注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症地域支援体制づくり人材養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,324 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	佐賀県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を行う上で、地域の介護事業所等のアウトリーチ機能の強化が求められているが、介護保険事業所の管理職等が、地域づくり・地域支援のための自組織の機能を十分に理解しておらず、地域の多職種と有意義な連携が行えていない状況である。							
	アウトカム指標：研修受講者 120 人 / 年							
事業の内容	県内の介護保険施設・事業所の管理者等に対し地域連携に関する研修会を開催するとともに地域包括支援センター職員とのマッチングを行い、地域連携のための顔の見える体制づくりを支援する。							
アウトプット指標	認知症地域支援体制づくり人材養成研修：3 回 / 年							
アウトカムとアウトプットの関連	事業所として地域包括ケアシステム構築のために求められる役割を認識するとともに、市町が実施する地域ケア会議や多職種連携会議等へ積極的に参加することで、多職種・多機関の情報交換を行い、自組織のケアの改善へのきっかけを作ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A + B + C)		1,324		民	(千円) 882 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 882	
		基金	国(A)	(千円)				882
			都道府県(B)	(千円)				442
			計(A + B)	(千円)				1,324
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,427 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県、佐賀県介護保険事業連合会、佐賀県医師会、医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進行に対応した地域包括ケアシステムの深化・推進のため、高齢者の総合相談窓口であり、取組の核となる地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域包括支援センター等の地域の関係機関の連携強化を図ることが必要となっている。					
	アウトカム指標: 県内 20 市町での地域包括ケアシステムの深化・推進					
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化及び関係機関の連携強化を推進するため、 地域包括支援センター職員の研修会 県、介護保険者・市町、関係団体による地域包括ケアシステムに関する情報共有及び連携のための会議 市町及び地域包括支援センターが認知症施策や生活支援体制整備事業を効果的に実施するためのアドバイザー派遣 ④市町及び地域包括支援センター職員の介護予防に関する研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数：200 人 (延べ)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業による介護保険者・市町への支援を通じ、地域包括支援センターの人材育成、能力向上を図ることで、地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センターの機能強化及び関係機関との連携強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額	(千円)
		(A + B + C)		6,427		（国費） における 公民の別 (注1)
		基金	国 (A)		(千円)	
			4,284		3,187	
				(千円)		(千円)
				2,143		

		計 (A + B)	(千円) 6,427			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 3,187
備考 (注 3)						

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 386 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県社会福祉協議会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう、地域の助け合い、支え合いにより高齢者の多様なニーズに応えることができる地域の仕組みづくりが必要となっている。						
	アウトカム指標： 県内 20 市町での生活支援サービスの充実						
事業の内容	県内の生活支援コーディネーターを育成し、その能力向上を図るため、生活支援コーディネーターや市町等を対象とした研修会を実施する。						
アウトプット指標	研修参加者数： 5 0 名						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の生活支援コーディネーターを育成し、市町や関係組織と連携しつつ、地域ごとに生活支援サービスの充実が図られることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる地域づくりが促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		0		257			
備考 (注 3)							

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.18 (介護分)】在宅医療・介護連携サポート体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	6,037 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県、佐賀県医師会、県内郡市医師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護二 ーズ	高齢化に対応し各市町で地域包括ケアシステムの深化・推進が必要とされる中、単独市町では対応が難しい広域的な在宅医療・介護連携の取組を県が支援することで、県内の高齢者に切れ目ない在宅医療・介護サービスを提供できる地域づくりを推進する						
	アウトカム指標：県内の訪問診療の必要量 4,847 人 (2013 年) 5,917 人 (2021 年)						
事業の内容	県内の広域的な在宅医療・介護連携の取組を推進するため 市町及び郡市医師会等の在宅医療・介護連携関係者を集めた会議及び研修会の開催 地域の郡市医師会等の相談支援・情報提供等を実施する。						
アウトプット指標	研修会への参加者数：100 名						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業での会議や研修会などの取組を通じて、医療・介護の多職種 の広域的な連携の取組を強化することで、県内の在宅医療・介護連携 を促進し、医療と介護の両方を必要とする高齢者に切れ目なくサー ビスを提供できる地域づくりが促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額	公	(千円)
		(A + B + C)		6,037			
	基金	国 (A)		(千円)	（国費） における 公民の別 （注 1）	民	(千円)
		都道府県 (B)		2,013			
		計 (A + B)		6,037			
その他 (C)		(千円)	0			うち受託事業等 (再掲)(注 2)	(千円) 4,024

(1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 子育て支援							
事業名	【No19(介護分)】 施設内保育施設運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 67,649 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	佐賀県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の離職事由の約3割が「結婚、出産、育児」となっており、継続して働ける環境を整備する必要がある。							
	アウトカム指標： 育児が理由による離職を減少させる							
事業の内容	介護従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るため、介護施設等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し県が補助を行う。							
アウトプット指標	施設内保育施設の利用者数							
アウトカムとアウトプットの 関連	施設内に保育施設を設置する事業所が増加することにより、育児を理由にした離職者が減少することが見込める							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A + B + C)		67,649		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		30,066
			計(A + B)			(千円)		45,099
その他(C)		(千円)	22,550	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。